

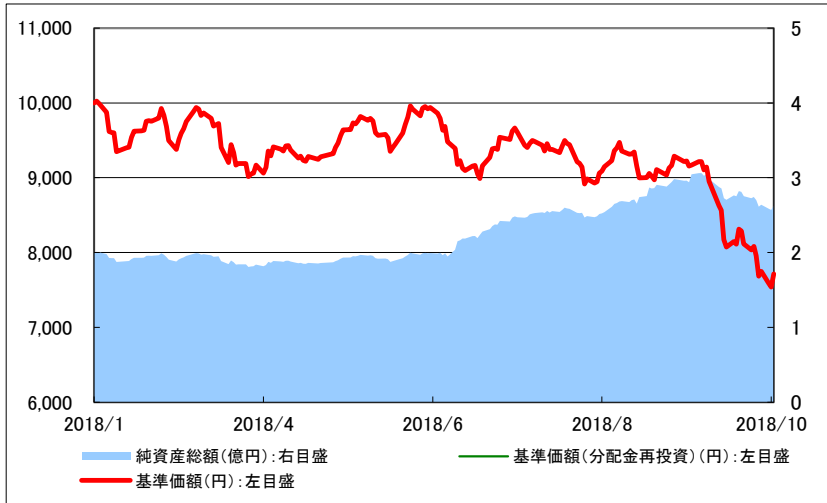
モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2018年10月31日

基準価額の推移



- ※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
- ※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	7,714 円	-1,455 円
純資産総額	2.63 億円	-0.42 億円

期間別騰落率

	騰落率
1か月	-15.87%
3か月	-17.57%
6か月	-16.91%
1年	-
3年	-
設定来	-22.86%

- ※ ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2018年12月	2019年12月	2020年12月
分配金	- 円	- 円	- 円

- ※ 運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。

モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2018年10月31日

資産の状況

※ 当ページの数値はマザーファンドベースです。株式には投資信託等を含みます。

資産内容

資産内容	比率
株式	88.91%
株式先物取引	0.00%
短期金融資産等	11.09%
合計	100.00%

※ 対純資産総額比です。

規模別組入状況

規模	比率
大型株式 時価総額200億米ドル以上	47.94%
中型株式 時価総額50億米ドル以上200億米ドル未満	31.98%
小型株式 時価総額50億米ドル未満	8.99%

※ 対純資産総額比です。

※ 規模は、当社が独自に分類したものです。

組入上位10カ国・地域

順位	国・地域	比率
1	米国	58.36%
2	日本	10.20%
3	英国	5.25%
4	香港	4.63%
5	スウェーデン	3.42%
6	カナダ	3.16%
7	インド	2.45%
8	ドイツ	1.44%
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

組入上位10通貨

順位	通貨	比率
1	米国ドル	58.36%
2	日本円	10.20%
3	英国ポンド	5.25%
4	香港ドル	4.63%
5	スウェーデン・クローナ	3.42%
6	カナダ・ドル	3.16%
7	インド・ルピー	2.45%
8	ユーロ	1.44%
9	-	-
10	-	-

※ 対純資産総額比です。

組入上位10業種

順位	業種	比率
1	ソフトウェア・サービス	22.83%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14.09%
3	資本財	11.79%
4	自動車・自動車部品	10.83%
5	半導体・半導体製造装置	7.59%
6	素材	5.19%
7	小売	4.59%
8	電気通信サービス	3.82%
9	公益事業	3.72%
10	耐久消費財・アパレル	2.34%

※ 対純資産総額比です。

※ 業種はGICS分類(産業グループ)によるものです。GICSに関する知的所有権等はS&PおよびMSCI Inc.に帰属します。

テーマ別組入状況

テーマ	比率
電気自動車 バッテリーに蓄電された電気モーターを駆動する自動車関連の銘柄。	26.60%
自動運転 GPSやカメラ等で周囲の環境を認識することにより、移動体の自律的な走行を可能にする技術関連の銘柄。	13.44%
コネクテッド インターネットに常時接続する移動体関連の銘柄。	34.59%
シェアリング 所有するものから共有するものへと変化することで生まれるサービス関連の銘柄。	14.28%

※ 対純資産総額比です。

※ テーマは、当社が独自に分類したものです。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2018年10月31日

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	業種	テーマ	比率	会社概要
1	BOEING CO	米国	資本財	シェアリング	4.00%	米国の大手航空機メーカー。航空機需要の増加を背景に安定成長が見込まれる。また、商業用の大型ドローンを通じた物流市場の開拓も期待される。
2	ALPHABET INC-CL A	米国	ソフトウェア・サービス	コネクテッド	3.48%	米国のネット広告最大手。子会社のWaymoにて自動運転車を開発中。また、車載用OS (Android Auto)にも成長余地。モビリティビジネスの拡大が期待される。
3	HEXAGON AB-B SHS	スウェーデン	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	コネクテッド	3.42%	スウェーデンの計測機器メーカー。GPS(全地球測位システム)市場で高い競争力を持つ。コネクテッド・カーの普及に伴い安定成長が見込まれる。
4	BYD CO LTD-H	香港	自動車・自動車部品	電気自動車	3.24%	中国を代表する電気自動車メーカー。自動車本体だけでなく、電池の製造・販売も手がける。電気自動車本体と電池の外販により業績の拡大が見込まれる。
5	BLACKBERRY LIMITED	カナダ	ソフトウェア・サービス	コネクテッド	3.16%	カナダのソフトウェアメーカー。スマートフォンから撤退しセキュリティソフトに注力。車載セキュリティで世界首位。コネクテッド・カーの普及に伴い成長が見込まれる。
6	JUST EAT PLC	英国	ソフトウェア・サービス	シェアリング	2.99%	英国のベンチャー企業。オンライン・フード・デリバリー分野の最大手。積極的なM&Aを通じ南米やオセアニアにも展開。今後も地域的な拡大で成長が見込まれる。
7	AMAZON.COM	米国	小売	コネクテッド	2.97%	米国のEコマースならびにパブリック・クラウド最大手。コネクテッド・カーの普及に伴いクラウド・ビジネスの拡大が期待される。
8	ALBEMARLE CORP	米国	素材	電気自動車	2.93%	米国の特殊化学品メーカー。各種プラスチック原料などを製造。また、電気自動車用リチウム原料では世界シェア首位級。電気自動車普及に伴い業績拡大が期待される。
9	APPLE INC	米国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	コネクテッド	2.76%	米国のIT大手。近年はiPhoneといったハードウェアからApplePayや車載用OSと言ったソフトウェアへ軸足を移しつつある。サービス売上拡大が期待される。
10	GRUBHUB INC	米国	ソフトウェア・サービス	シェアリング	2.69%	米国のベンチャー企業。オンライン・フード・デリバリー分野の最大手。アプリの使い易さや加盟店の多さを背景に高い顧客満足度を獲得。米国を中心に利用者の拡大が期待される。

組入銘柄数 : 41

※ 対純資産総額比です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2018年10月31日

ファンドマネージャーのコメント

【市場動向】

当月のグローバル株式市場は大きく下落しました。月前半は、米国の長期金利の急上昇やIMF(国際通貨基金)が世界経済の成長率見通しを引き下げたこと、米国の経済・外交両面での対中強硬姿勢などが重なり、グローバル株式市場は大きく調整しました。月の半ばには、米国インターネット関連企業の好決算、中国政府による内需刺激策への期待感などから反発する場面もありましたが、後半には、半導体関連などの景気動向に敏感な企業が貿易摩擦の悪影響を理由に業績見通しを相次いで引き下げたことなどからグローバル株式市場は再び軟調な展開となりました。月末には、株価急落により過度に割安となった銘柄を中心に押し目買いが広がり、グローバル株式市場はやや戻す動きとなりました。このような環境下、当月はモビリティ関連株式も下落しました。貿易摩擦や新興国の景気減速懸念から自動車関連株や半導体関連株が幅広く下落しました。

【運用実績】

当ファンドは、モビリティ関連の技術革新により中長期的な成長が見込まれる銘柄に投資します。ポートフォリオの構築に当たっては、「電気自動車」「自動運転」「コネクテッド」「シェアリング」の4つのテーマの中から有望銘柄を発掘し、「市場成長力」「企業成長力」「成長ステージ」の3つの着眼点で厳選した銘柄に集中投資を行います。

当月は、米国の長期金利上昇や貿易摩擦激化の業績への影響が懸念される村田製作所(日本、テクノロジー・ハードウェアおよび機器)など景気動向に敏感な銘柄を売却しました。一方、国内事業が中心で貿易摩擦の影響を受けにくい自動車保険大手のプロGRESS・コープ(米国、保険)などを購入しました。

基準価額は前月末比で下落しました。テーマ別では、貿易摩擦の影響が少ない内需銘柄を多く組み入れている「シェアリング」のマイナス幅が相対的に小さかったものの、世界的なリスク回避の中で全テーマが下落しました。個別銘柄では、四半期決算が市場予想を上回ったベライゾン・コミュニケーションズ(米国、電気通信サービス)などが上昇しプラスに寄与しました。一方、同業他社の業績見通しの下方修正を受けて利益確定の売却が加速したエヌビディア(米国、半導体・半導体製造装置)などが下落しマイナスに影響しました。

【今後の見通しと運用方針】

欧州地域では経済指標の鈍化に加え、政治的不透明感も高まっており不安定な市場環境が継続する可能性があるものの、米国においては税制改革の恩恵もあり底堅い景気回復が維持されると見込んでいます。株価は世界的に大きく調整したため、現状水準からの上値余地は拡大したものと考えます。新興国については、中国は景気刺激策期待から下振れリスクは限定的である一方、中南米、東欧では政治的不透明感の高まりやドル高・金利上昇の影響を受け景気回復のペースは鈍く、上値の重い展開を予想します。また、モビリティ関連株式は貿易摩擦懸念で過度に売り込まれた銘柄を中心に上値余地があるものと考えます。

当ファンドは、引き続きモビリティ関連の技術革新により中長期的な成長が見込まれる銘柄に投資します。電気自動車では、電池やモーターといった基幹部品で高い成長が期待される銘柄に投資します。また、自動運転では、センサーやAI(人工知能)に強みを持つ銘柄を組み入れます。そして、コネクテッドやシェアリングでは、セキュリティやライドシェアといった今後拡大が期待される市場で強みを持つ銘柄の組み入れを進める方針です。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2018年10月31日

ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の金融商品取引所等に上場(上場予定を含みます。)している株式(預託証券(DR)を含みます。)を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。
2. ポートフォリオの構築は、自動車・鉄道・航空機等の移動手段(モビリティ)に関わる技術の発展によって業績面で恩恵を受けることが期待される銘柄を中心に、個別銘柄の成長性や株価の割安度等に係る評価・分析に基づき行います。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
従って、**投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様にご帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

【信用リスク】

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【テーマ型運用に係るリスク】

ファンドは、特定のテーマに関連する企業の株式を選別して組み入れますので、市場全体の値動きと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

モビリティ関連 世界株式戦略ファンド 《愛称:モビリティ革命》

追加型投信／内外／株式

当初設定日 : 2018年1月31日

作成基準日 : 2018年10月31日

お申込みメモ

購入単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	… 購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	… 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	… 換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。(信託財産留保額の控除はありません。)
換金代金	… 原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
申込締切時間	… 原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。
購入・換金 申込受付不可日	… 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けられないものとします。 ニューヨーク証券取引所の休業日 ロンドン証券取引所の休業日 香港証券取引所の休業日 ニューヨークの銀行休業日
換金制限	… ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	… 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	… 原則として、2018年1月31日(設定日)から2027年12月15日までとします。
繰上償還	… 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。 ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合 ・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
決算日	… 毎年12月15日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	… 年1回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。
課税関係	… 課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度及び未成年者少額投資非課税制度の適用対象です。 なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に**3.24%(税抜3.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

純資産総額に対して**年率1.674%(税抜1.55%)**

■ その他の費用・手数料

監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。

